

東京都公立大学法人

財務レポート 2024

事業年度 2023年4月1日 - 2024年3月31日





●目次●

I.東京都公立大学法人について	1
II.財務レポートの目的について	1
III.2023 年度 主要トピックス	
1.教育の充実に向けた取組	2
2.研究の充実、東京都との連携に向けた取組	3
3.法人運営、社会との価値共創に向けた取組	4
IV.財務諸表の概要	
1.貸借対照表の概要	6
2.損益計算書の概要	9
3.キャッシュ・フロー計算書の概要	11
4.利益の処分に関する書類の概要	12
5.決算報告書の概要	12
V.財務諸表等の経年推移	13

I. 東京都公立大学法人について

東京都公立大学法人は、2大学1高専を運営している法人です。



幅広い学問分野の7学部、大学院7研究科を擁し、多彩な基礎研究から応用研究までをカバーする公立の総合大学です。



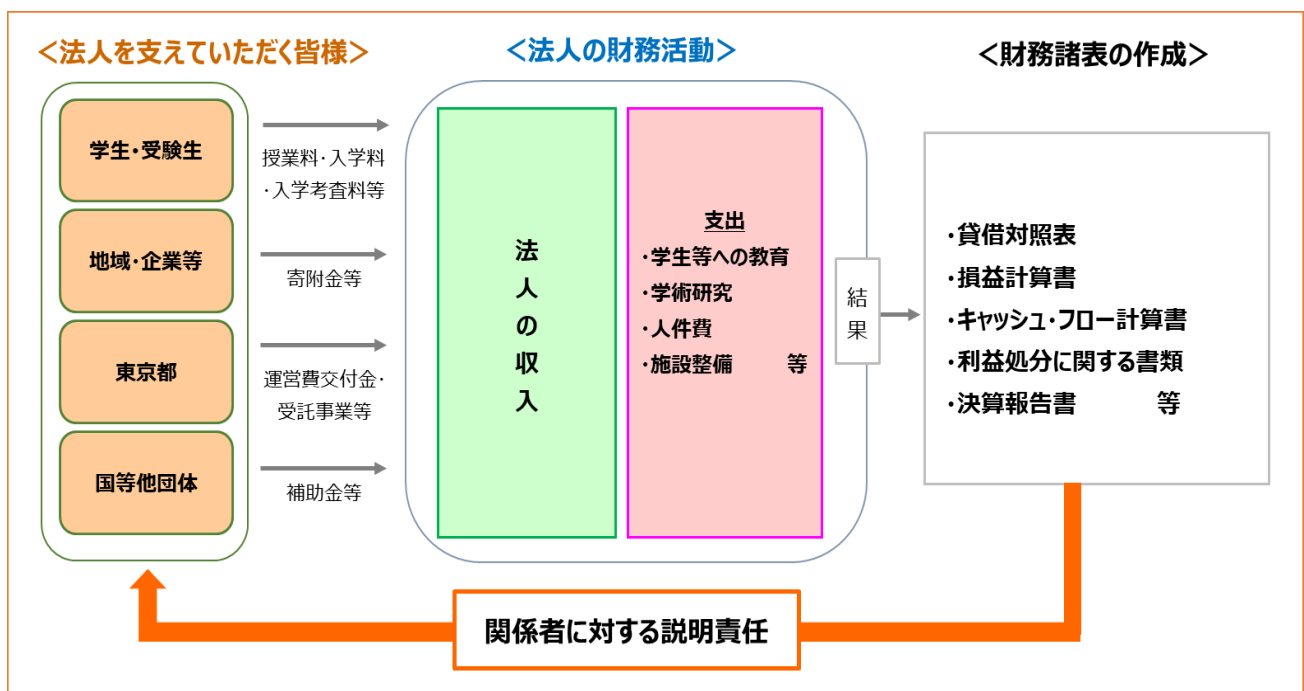
国内外の産業をリードする高度専門職人材の養成を目的とした専門職学位課程1専攻3コースで構成される公立の大学院大学です。



首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命とした高等専門学校です。本科と専攻科で構成されています。

II. 財務レポートの目的について

「東京都公立大学法人 財務レポート」は2大学1高専を支えていただく関係者の皆様に対して、法人の財務状況、運営状況を分かりやすくお伝えすることを目的としております。



Ⅲ.2023 年度 主要トピックス

1.教育の充実に向けた取組

〈都立大〉情報教育体制の充実

近年発展が著しい領域であるデータサイエンス、A I 技術等に関する教育プログラムとして、数理・データサイエンス副専攻コースを設けています。本コースは、数理・統計的な基礎的分野から、機械学習、自然言語処理・画像処理等の応用的分野、実際のデータに機械学習を適用し課題解決を目指す実践的PBLまでを体系的に学ぶことができる教育プログラムです。文系・理系問わず、所属学科で学ぶ主専攻に加えて履修することができ、2023年度には、本副専攻において初めての修了者を輩出しました。



【コース紹介用のリーフレット▲】

〈都立大〉NHK 連続テレビ小説放送を契機に知名度向上に向け効果的情報発信

牧野標本館は、日本の植物分類学の基礎を築いた牧野富太郎博士の没後、寄贈された植物標本を整理し、約16万点を学術資料として保管しています。現在はこの牧野標本を核として、国内外から交換・寄贈で取得した植物標本など、約50万点を収蔵し、日本を代表する植物系統分類学の研究資料センターの役割を果たしています。NHK連続テレビ小説の放送で注目が集まる時機を捉え、2022年度から牧野標本館に関する事業を広報重点企画に設定し、中核事業としてドラマ放送期間中の2023年7月15日～9月30日に牧野標本館企画展「日本の植物分類学の父～牧野富太郎が遺したもの～」を開催しました。この企画に際し、法人が立ち上げた「牧野標本館基金」とも連動した広報活動を行うことで、都立大の魅力的なイメージの定着・向上を図りました。



【展示物と企画展ポスター▲▶】

〈産技大〉社会人のリスキングニーズに応える正規課程外プログラムの展開

2023年度新規の正規課程外プログラムとして、シニアの特性に合わせた仕事や業務とは何かを学修し、経営やマネジメント、サービスサイエンス、またそれらを踏まえた現場対応力について学ぶ「社会にベネフィットをもたらすシニア人材マネジメントのためのAIIT型リカレントプログラム」を実施しました。連携協定先企業の広報ツールを活用することにより25名の受入可能人数に対して201名の応募があり、本プログラムを受講できなかった応募者等を対象とした部分受講プログラムには617名の応募がありました。



【「社会人にベネフィットをもたらすシニア人材マネジメントのための AIIT 型リカレントプログラム」授業動画▲】

〈高専〉コース横断型の未来工学教育プログラムによる技術者の育成

荒川キャンパスでは、IoT+AI 技術の社会実装に向けた最先端技術を学び、柔軟な発想力や実践力を身につけることができるコース横断の技術者育成プログラム「未来工学教育プログラム」を実施しています。2023 年度には 3 年目を迎え、第一期生として 16 名の修了生を輩出しました。修了生のうち 14 名が進学しており、先端技術に触れる面白さが更なる学びへの意欲にもつながっています。



【未来工学教育プログラム▶】

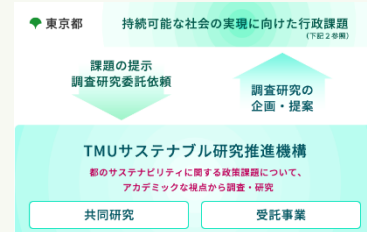
Ⅲ.2023 年度 主要トピックス

2. 研究の充実、東京都との連携に向けた取組

〈都立大〉都の課題解決に向けた調査研究の実施

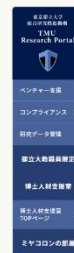
持続可能な社会の実現に向け、SDGsの課題解決に資する調査研究機能を強化することを目的としたTMUサステナブル研究推進機構において、過年度からの継続案件15件に加え、2023年度には新たに7件の研究を組成し、都の課題解決に向けた調査・研究を実施しました。

【行政ニーズと研究シーズのマッチングイメージ▶】



〈都立大〉博士後期課程学生への支援に関する取組

大学の研究において大きな役割を担っているのは博士後期課程学生であり、その研究活動を活性化することは大学の研究力強化に直結します。研究環境及びキャリア支援環境の整備を通じ、博士後期課程学生の研究力に加え幅広い学際的視野を涵養することで、主体的な課題解決能力を持つ高度専門人材である博士人材の育成・輩出を一層推進することを目的として、2023年度に博士人材支援室を設置しました。

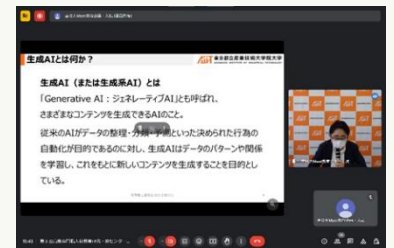


博士人材支援室を司令塔として、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) の博士後期課程学生に対する経済的支援と研究支援・キャリアパス形成支援事業である「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロースHIP創設事業」及び「次世代研究者挑戦的研究プログラム」等を実施し、博士後期課程学生の研究力強化とキャリアパス形成支援の拡充を図りました。

【博士人材支援室の Web ページ▲】

〈産技大〉高度専門職業人の育成に関する研究成果の発信

高度専門職人材教育に関する研究成果を発信するために2019年度に設置した「AIIT 高度専門職人材教育研究センター」を2023年度から「AIIT 高度専門職人材教育研究・IRセンター」に名称変更しました。当センターは国内外の研究者の協力を得て産技大における教育・研究活動との連携の下に、高度専門職人材教育に関する研究と調査を行い、その質的向上に資するとともに成果を発信することを目的としており、新規採用教員に対する研修、研究成果公表のためのシンポジウムを実施し、産技大の教育手法の普及につなげました。



【シンポジウム (オンライン) の様子▲】

〈高専〉都立大・産技大と共同した研究の実施

健康で豊かな生活を支援するシステムや機器の開発を支えるために、医学と工学分野の融合・複合を可能にする人材育成を目的とした医工連携教育・研究プロジェクトにおいて、都立大人間健康科学研究科との共同研究を行いました。

また、都立大及び産技大との連携による「大学・高専連携事業基金」事業の「第四期共同研究～専攻科Co-Labo.」において、6件の共同研究を行い、電子情報通信学会総合大会「ジュニア&学生ポスターセッション」にて、優秀ポスター賞を受賞するなど、顕著な成果をあげました。



【医工連携共同研究「医療現場の困りごとと解決」のアイデア検討▲】

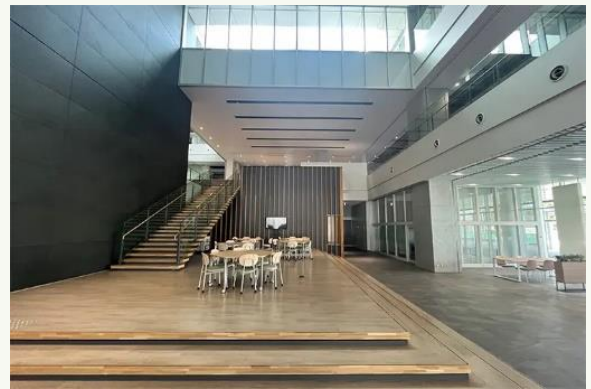
Ⅲ.2023 年度 主要トピックス

3.法人運営、社会との価値共創に向けた取組

〈都立大〉TMU Innovation Hub を拠点とするイノベーション創出に向けた連携促進

大学の持つ教育・研究リソースを活用した産学公連携イノベーション拠点として、2023年10月に都立大日野キャンパスに「TMU Innovation Hub」を開設しました。

施設内のインキュベーションルームの貸出について広報活動を行い、全10室の入居が決定しました。入居者等に対しては、インキュベーションマネージャーによる継続的な相談対応を実施するとともに、多摩地域におけるスタートアップ企業等の支援を目的とした産学公金の多様な機関が集うプラットフォームを設立しました。



【TMU Innovation Hubの様子▲】

〈高専〉スタートアップ教育支援プログラム「地動計画」の試行

東京都「未来の東京」戦略の「異次元のスタートアップ戦略」によるイノベーション創出や課題解決と成長につながる取組の推進に関連し、将来的な“起業”を念頭に参加学生個人が課題を設定し解決を目指す教育支援プログラムを実施しました。本プログラムは「自らのアイデアや専門性で、社会課題の解決にチャレンジするエンジニアとなるための第一歩として、新たな価値を生み出すスタートアップへの関心を高め、起業について学生目線で学び、考えさせる」ことを目的とし、コペルニクスが地動説を唱えた時のように、世の中のあたり前を疑い、新しい価値観を生み出すという願いを含め「地動計画」と名付けました。本科生7名が参加し、日々の授業等で学んだものづくりの技術をベースに、それぞれが興味を持っていること、疑問に思っていること、改善したいこと等について解決策を考え、手を動かしてプロトタイプを完成させ、文化祭での成果報告会をもって修了しました。



【周りからのアドバイスでブラッシュアップ▲】



【成果報告会でプロトタイプの説明中▲】

Ⅲ.2023 年度 主要トピックス

3.法人運営、社会との価値共創に向けた取組

〈法人〉多様な人材が活躍できる取組の推進

東京都公立大学法人では、多様な属性や多様な感性・能力・価値観等を持った人材を確保し登用することを目指し、2022年9月に東京都公立大学法人ダイバーシティ推進委員会を設置し、2023年2月には教職員の男女間における格差解消や育児等との両立支援を促進するため女性活躍推進検討部会を設置する等、ダイバーシティ推進に向けて取り組んでいます。

2023年度に「あたたかくて居心地がよく、誰もが輝ける法人」を目指して「東京都公立大学法人 D E I (Diversity, Equity & Inclusion : 多様性・公平性・包摂性) 推進宣言」及び「東京都公立大学法人 DEI 推進基本方針」を策定し、2024年度から2026年度の3年間を対象に女性管理職の増加に向けた管理職の意識改革(研修)等の具体的な取組についてまとめた「東京都公立大学法人 DEI 推進基本計画」を定めました。

【DEI 推進宣言および DEI 推進基本方針 ▶】

東京都公立大学法人 DEI 推進宣言

- 東京都公立大学法人には、「大都市における人間社会の理想像の追求」という使命を掲げ、強靱で持続可能な社会を実現するために、**新たな時代を切り開いていく責任**があります。
- 新たな時代を切り開いていくカギは「人」**であり、その多様性が持つ力を理解し、性別、障がいの有無、文化的相違などにかかわらず、**多様な人々があらゆる場における活動に同様に参加でき、等しく尊重されるような教育・研究・就労環境を実現**する必要があります。
- 法人は、「**DEI (ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン) 推進宣言**」として、**多様性、公平性及び包摂性**を理念に掲げ、**すべての学生・教員・職員が誇りを持って自分の可能性に挑戦でき、また、互いを認め、支え合うことができるあたたかくて居心地のよい環境を整備することを宣言**します。

Diversity ダイバーシティ (多様性) すべての人が国籍、障がい、性別、性的指向、性自認、その他個人の事柄による様々な違いが認められ、保障される状態	Equity エクイティ (公平性) すべての人が公平に扱われ、不均衡が調整されることで、一人ひとりの立場に合った環境が整えられた状態	Inclusion インクルージョン (包摂性) すべての人がそれぞれの個性や特性が受け入れられ、互いに能力を発揮しあうことができる状態
---	--	---

「あたたかくて居心地がよく、誰もが輝ける法人」

2
本宣言は第4期中期計画に基づき、多様な人材が活躍できる組織運営を行うことを目的に策定し、2024年3月に公表

東京都公立大学法人 DEI 推進基本方針

〈方針1〉
誰にも開かれた居心地のよい法人

- 全教員・職員の意識改革を推し進め、**多様なバックグラウンドを持つ学生・教員・職員が相互に理解・尊重し合えるマインドを醸成**
- 誰もが安心して過ごせる居心地のよいキャンパス環境の実現**に向けて、2大学1高専が主体となって進める取組をハード・ソフト両面から支援

〈方針2〉
誰もが生き活きと輝ける法人

- 性別に関わりなく意欲と能力のある教員・職員の積極的な採用及び上位職への登用(女性管理職(職員)比率の目標を50%に設定等)、女性研究者の裾野拡大に向けた取組を推進するとともに**女性活躍推進度の可視化**
- 育児・介護との両立やその他教員・職員の多様なライフスタイルが包摂され、**教員・職員一人ひとりが生き活きとした生活を送ることができる就業環境の実現に向けた働き方改革を促進**

DEI の推進に向けた取組を進めていく上での基本方針を策定

3

〈法人〉カーボンニュートラル実現に向けた取組

2023年度には法人全体として持続可能な社会の実現に向けた調査研究を新たに7件組成・推進しました。あわせて、東京ビッグサイトにおいて開催された環境総合展「エコプロ2023」への出展、環境省が定める「環境報告ガイドライン」に則った「環境報告書2023」の作成などにより法人、2大学1高専の環境に関する取組について情報発信を行いました。また、カーボンニュートラルの実現に向け、都立大南大沢キャンパス等にカーボンオフセット自販機を設置し、温室効果ガス排出量削減に取り組みました。

【エコプロ2023 出展の様子 ▶】



IV.財務諸表の概要

1.貸借対照表の概要

① 貸借対照表とは？

年度末日において「何を保有しているか」という観点から表しているものです。「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」の3つの部で構成されます。

(単位：百万円)

【資産の部】	2023年度	2022年度
有形固定資産	145,541	146,133
土地	86,035	86,035
建物・構築物	45,022	47,795
工具器具備品等	6,527	5,573
図書・美術品	5,879	5,816
建設仮勘定	2,077	913
無形固定資産	206	223
ソフトウェア等	115	143
特許権・商標権等	90	79
投資その他の資産	3,701	3,840
投資有価証券	3,560	3,663
流動資産	7,369	15,241
現金及び預金	4,567	7,767
有価証券	400	5,300
未収金	1,990	1,993
資産合計	156,819	165,439

【負債の部】	2023年度	2022年度
固定負債	1,502	18,732
長期繰延補助金等* ¹	123	-
資産見返負債* ¹	-	17,843
長期未払金	1,373	884
資産除去債務(長期)	4	4
流動負債	9,081	12,602
預り施設費* ¹	1,584	-
未払金	5,269	10,780
計	10,583	31,335
【純資産の部】	2023年度	2022年度
資本金	147,930	147,930
資本剰余金	△ 23,241	△ 21,065
利益剰余金*²	21,546	7,238
目的積立金	2,173	2,980
積立金	0	3,235
当期末処分利益* ²	19,372	1,022
計	146,235	134,104
負債・純資産合計	156,819	165,439

*¹2023年度決算より、会計基準改訂に伴い、資産見返負債が廃止されました。(8ページ参照)

*²会計基準改訂に伴う臨時利益の計上(前年比 + 183.5億円)により増加となっています。

【貸借対照表の財務指標】

流動比率:短期的な支払能力

(流動資産/流動負債) = **81.1%**

(2022年度:120.9%)

⇒東京都への積立金納付による流動資産減少により、100%を下回っておりますが、支払財源の確保に支障はありません。

自己資本比率:返済義務のない資本の割合

(純資産の合計/資産の合計) = **93.3%**

(2022年度:81.1%)

1.貸借対照表の概要【主な増減要因等】

資産の部

②資産とは？

法人が所有する**財産や権利**のことで、それによりサービス提供能力（教育・研究の実施能力）または将来の経済的便益が期待されるものをいいます。具体的には、土地、建物、工具器具備品、有価証券、現金等です。

有形固定資産 1,455.4 億円（△5.9 億円）

建物・構築物の減価償却が進むなどにより、5.9 億円の減となっています。

流動資産 73.6 億円（△78.7 億円）

第三期中期計画終了に伴う東京都への積立金の納付による、現金及び預金の減と、有価証券の減などにより、78.7 億円の減となっています。

※（ ）内は対前年度増△減額です。

負債の部

②負債とは？

支払、返済等の現在の義務であって、その履行が法人に対して、将来、サービスの提供能力（教育・研究の実施能力）または経済的便益の減少を生じさせるものをいいます。具体的には、未払金、預り金、前受金等です。

未払金 52.6 億円（△55.1 億円）

日野新棟工事関連経費の未払計上分の減などにより、55.1 億円の減となっています。

※（ ）内は対前年度増△減額です。

純資産の部

②純資産とは？

法人の業務を確実に実施するために拠出された**財産的基礎**及びその業務に関連し発生した**剰余金**です。

資本剰余金 △232.4 億円（△21.7 億円）

都からの拠出額で購入している施設費及び経営努力により都の認定を受けた目的積立金により取得した固定資産の減価償却等により 21.7 億円減少しています。

利益剰余金 215.4 億円（+143 億円）

東京都への積立金の納付のため、積立金が 0 となりましたが、資産見返負債の廃止の影響により、当期末処分利益が前年度比大幅増となり、前年度比 143 億円の増加となっています。

※（ ）内は対前年度増△減額です。

【資産見返負債の廃止について】

令和5年度に地方独立法人会計基準が改訂され、損益均衡を目的として計上していた資産見返負債が廃止されました。資産見返負債のうち、補助金を財源とするものは、「長期繰延補助金等」に、施設整備補助金を財源とするものは、「預かり施設費」に科目が変更されています。

＜資産見返負債の廃止＞

○令和3年度まで

貸借対照表

資産 建物 60	負債 資産見返負債 60
	純資産

	×1年度	×2年度	×3年度
費用 (減価償却費)	20	20	20
収益 (資産見返負債戻入)	20	20	20

○令和4年度以降

貸借対照表

資産 建物 60	負債
	純資産 (純利益60)

財源は資産見返負債に振り替えず
固定資産取得時に全額収益化

	×1年度	×2年度	×3年度
費用 (減価償却費)	20	20	20
収益 (〈例〉運営費交付金収益)	60	0	0

※参考：「会計基準の改訂について」資料
(文部科学省 2021年10月)

2. 損益計算書の概要

② 損益計算書とは？

1 年間に発生した教育・研究に係るすべての費用とすべての収益を表しているものです。法人の運営状況を明らかにします。

(単位 百万円)

	2023年度	2022年度
経常費用	29,370	29,377
業務費	27,134	26,710
業務費（人件費等除）	11,077	10,487
教育経費	5,657	4,988
研究経費	3,224	3,216
教育研究支援経費	2,195	2,282
人件費	14,616	14,689
受託研究費・共同研究費・ 受託事業費	1,441	1,533
一般管理費	2,161	2,639
財務費用	21	15
雑損	52	11
臨時損失	147	279
当期総利益	19,372	1,022
計	48,890	30,679

	2023年度	2022年度
経常収益	29,773	30,077
運営費交付金収益	19,835	19,194
学生納付金等	6,001	5,995
授業料・入学金・検定料収益	5,927	5,935
その他収益	73	59
施設費収益	1,266	1,161
受託研究・共同研究・受託 事業等・寄附金・補助金収 益	2,155	1,984
資産見返負債戻入	0	1,316
財務収益	71	74
雑益	443	395
臨時利益*	18,554	1
目的積立金取崩額	561	599
計	48,890	30,679

*地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、資産見返負債の残高を収益化したことにより、臨時見返戻入が168.4億円発生しています。

【損益計算書の財務指標】

	2023年度	2022年度
教育経費比率	20.9%	18.7%
研究経費比率	11.9%	12.0%
人件費比率	53.9%	55.0%
一般管理費比率	8.0%	9.9%

【指標の算定式】

教育経費比率 = 教育経費 / 業務費

研究経費比率 = 研究経費 / 業務費

人件費比率 = 人件費 / 業務費

一般管理費比率 = 一般管理費 / 業務費

【セグメント（2 大学 1 高専）別（百万円）】

法人・東京都立大学			東京都立産業技術大学院大学			東京都立産業技術高等専門学校		
経常費用	人件費	比率	経常費用	人件費	比率	経常費用	人件費	比率
25,442	12,124	47.7%	1,039	571	55.0%	2,888	1,920	66.5%
	その他	比率		その他	比率		その他	比率
	13,318	52.3%		468	45.0%		967	33.5%
経常収益	運営費交付金	比率	経常収益	運営費交付金	比率	経常収益	運営費交付金	比率
25,601	16,439	64.2%	1,100	876	79.6%	3,071	2,519	82.0%
	その他	比率		その他	比率		その他	比率
	9,161	35.8%		223	20.3%		552	18.0%

2.損益計算書の概要【主な増減要因等】

経常費用

②費用とは？

費用とは、法人の教育・研究の実施等、業務の実施により、資産の減少又は負債の増加（又はその組合せ）をもたらす経済的便益の減少をいいます。具体的には消耗品費、物品費、人件費等金銭の支出を伴うものと、減価償却費のように金銭の支出を伴わないものがあります。

教育経費 56.5億円（+6.6億円）

学生等に行われる教育に要する経費です。

施設整備費関連等による修繕費増により前年比 6.6 億円増加となっています。

研究経費 32.2 億円（△0 億円）

大学各学部・高専や研究科等における研究に要する経費で、研究環境の整備に要する経費も含まれます。

教育研究支援経費 21.9 億円（△0.8 億円）

水道光熱費、委託費、手数料の減により前年度比減少しています。

※（ ）内は対前年度増△減額です。

経常収益

②収益とは？

収益とは、法人の教育・研究の実施等、業務の実施により、資産の増加又は負債の減少（又はその組合せ）をもたらす経済的便益の増加をいいます。具体的には運営費交付金収益、授業料収益などがあり、教育・研究などの業務運営を行う上で発生した費用をどのような財源で賄っているかを示しています。

・運営費交付金収益 198.3 億円（+6.4 億円）

・施設費収益 12.6 億円（+1.5 億円）

・資産見返負債戻入 0 (会計基準改訂のため)（△13.1 億円）

※（ ）内は対前年度増△減額です。

3. キャッシュ・フロー計算書の概要

① キャッシュ・フロー計算書とは？

1年間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を、活動別に表示したものです。貸借対照表や損益計算書からは読み取れない、**実際の資金の流れ**を表しています。

(単位 百万円)

	2023決算	2022決算	増△減 (2022比)
①業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,826	5,249	△ 7,075
通常の業務活動による資金受入	29,738	31,027	△ 1,289
通常の業務活動による支出	△ 27,422	△ 25,778	△ 1,644
設立団体納付金の支払額	△ 4,141	0	△ 4,141
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 634	165	△ 799
固定資産等の取得による支出	△ 709	87	△ 796
資金運用	74	77	△ 2
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 740	△ 666	△ 73
リース債務返済・利息の支払	△ 740	△ 666	△ 73
④資金に係る換算差額	0	0	0
⑤資金増加額(①+②+③+④)	△ 3,200	4,748	△ 7,948
⑥資金期首残高	7,767	3,019	4,748
資金期末残高(⑤+⑥)	4,567	7,767	△ 3,200

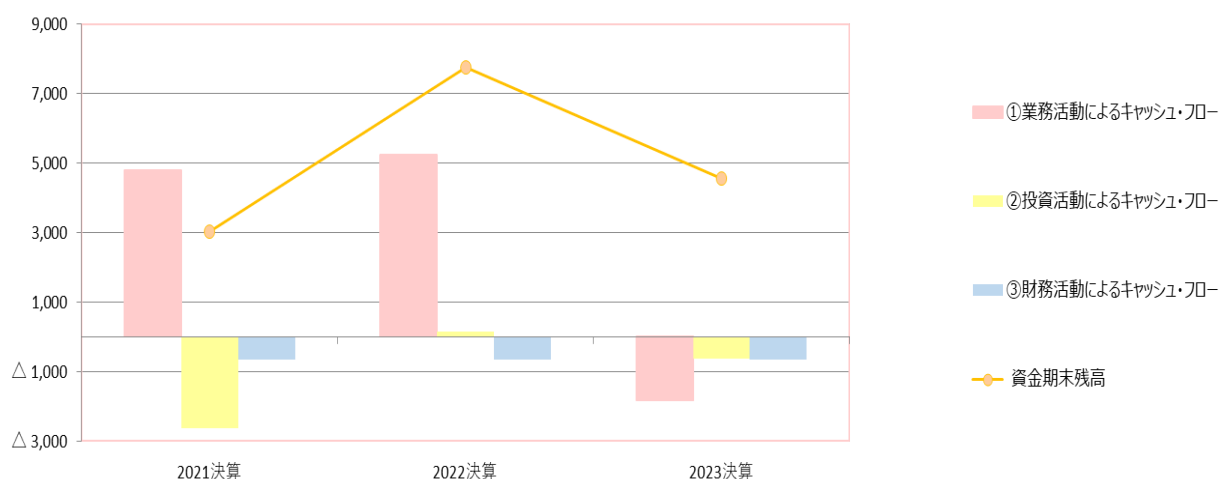
通常業務の実施によって出入りする資金の動きを表したものの。

固定資産、有価証券の取得及び償還による資金の動きを表したものの。

資金の調達及び返済等に関する活動の収支を表したものの。

単位：百万円

キャッシュ・フローの3か年推移



4.利益の処分に関する書類の概要

②利益の処分に関する書類とは？

当期に発生した利益の処分について明らかにするものです。経営努力により利益が発生した場合、東京都知事の認定を受けた金額については、翌事業年度に繰り越し、教育研究、組織運営の取組等に使用することができます。



5.決算報告書の概要

②決算報告書とは？

東京都の会計基準である現金主義により、公立大学法人の1会計期間における予算と決算を対比し、法人の運営状況を報告するものです。発生主義で作成される損益計算書とは数値が一致しません。

(単位 百万円)

	2023決算	増△減 (2022比)
【収入の部】	33,956	△ 1,805
運営費交付金収入	19,836	△ 3,220
施設費補助金収入	3,027	376
自己収入	7,256	1,696
授業料及入学検定料収入	5,254	△ 64
その他収入	2,002	1,760
外部資金	2,537	242
目的積立金取崩	1,299	△ 469
効率化推進積立金取崩	-	△ 431
【支出の部】	31,139	△ 3,659
業務費	25,618	△ 4,293
教育研究経費	19,174	△ 4,094
管理費	6,444	△ 199
施設整備費	3,027	376
外部資金研究費等	2,494	258

【主な増減要因等】

- 運営費交付金収入
日野新棟工事の終了に伴い、交付金が減少し、前年度と比べて32.2億円減少となっています。
- 自己収入
南大沢キャンパス8号館における火災保険金の収入により、16.9億円増加となっています。
- 業務費
日野新棟の工事終了により、42.9億円の減少となっています。
- 外部資金研究費等
受託研究費の増加により、2.5億円の増加となっています。

②現金主義と発生主義の違い

現金主義は、現金の出入りのみを計上する考え方です。

発生主義は、現金の出入りではなく、経済上の事実・原因が発生したときに計上する考え方です。

V.財務諸表等の経年推移

●貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

資産の部						
科 目	2018年度 (2019.3.31)	2019年度 (2020.3.31)	2020年度 (2021.3.31)	2021年度 (2022.3.31)	2022年度 (2023.3.31)	2023年度 (2024.3.31)
固定資産	152,503	149,493	148,921	147,835	150,197	149,449
有形固定資産	146,294	144,263	144,436	143,766	146,133	145,541
土地	86,035	86,035	86,035	86,035	86,035	86,035
建物	85,739	87,984	89,384	90,660	97,701	98,736
減価償却累計額	△ 38,789	△ 42,161	△ 45,571	△ 49,058	△ 52,520	△ 56,191
構築物	4,447	4,449	4,544	4,572	4,993	5,052
減価償却累計額	△ 1,710	△ 1,886	△ 2,057	△ 2,188	△ 2,368	△ 2,564
減損損失累計額	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10
機械装置	29	25	46	51	60	60
減価償却累計額	△ 18	△ 17	△ 20	△ 26	△ 32	△ 39
工具器具備品	18,834	19,097	21,669	22,288	23,129	25,118
減価償却累計額	△ 14,796	△ 15,439	△ 16,344	△ 17,069	△ 17,585	△ 18,612
減損損失累計額	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3
図書	5,520	5,601	5,649	5,687	5,746	5,809
美術品・收藏品	69	69	69	69	69	69
船舶	6	6	6	10	10	10
減価償却累計額	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 7	△ 7
車両運搬具	31	31	31	31	31	19
減価償却累計額	△ 25	△ 27	△ 29	△ 30	△ 31	△ 19
建設仮勘定	939	513	1,042	2,753	913	2,077
無形固定資産	396	436	362	267	223	206
特許権	40	35	39	34	34	37
ソフトウェア	302	339	254	186	143	108
特許権等仮勘定	51	59	65	41	43	49
商標権仮勘定	-	-	-	-	-	1
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	3	-	7
その他の無形固定資産	2	2	2	2	2	2
投資その他の資産	5,813	4,793	4,123	3,800	3,840	3,701
投資有価証券	5,645	4,642	3,988	3,665	3,663	3,560
敷金・保証金	167	151	135	135	177	141
流動資産	4,317	6,244	9,830	10,282	15,241	7,369
現金及び預金	1,576	2,017	1,678	3,019	7,767	4,567
未収学生納付金収入	0	14	18	24	21	306
有価証券	1,300	2,300	5,950	5,620	5,300	400
前払費用	34	36	36	37	42	40
未収収益	12	12	13	12	12	11
未収金 ^{*2}	1,402	1,868	2,127	1,538	2,001	1,996
貸倒引当金	△ 14	△ 12	△ 11	△ 9	△ 8	△ 6
立替金	4	6	3	4	46	3
仮払金	-	0	13	35	57	51
資産合計	156,821	155,738	158,752	158,117	165,439	156,819

V.財務諸表等の経年推移

●貸借対照表（負債の部・純資産の部）

（単位：百万円）

負債の部						
科目	2018年度 (2019.3.31)	2019年度 (2020.3.31)	2020年度 (2021.3.31)	2021年度 (2022.3.31)	2022年度 (2023.3.31)	2023年度 (2024.3.31)
固定負債	14,510	13,471	15,105	16,403	18,732	1,502
長期繰延補助金等 ^{*4}	-	-	-	-	-	123
資産見返負債 ^{*4}	13,387	12,432	13,747	15,396	17,843	-
資産見返運営費交付金等	7,148	6,696	7,568	7,508	11,793	-
資産見返補助金等	24	23	24	134	142	-
資産見返寄附金	404	419	415	436	546	-
資産見返物品受贈額	4,815	4,718	4,627	4,516	4,438	-
建設仮勘定等見返運営費交付金等	45	120	405	1,569	58	-
建設仮勘定見返施設費	942	446	698	1,230	862	-
建設仮勘定見返補助金等	5	7	6	0	1	-
引当金	1	1	2	2	-	-
退職給付引当金	1	1	2	2	-	-
資産除去債務	11	12	12	12	4	4
長期未払金	1,109	1,025	1,343	992	884	1,373
流動負債	5,625	6,638	7,811	6,457	12,602	9,081
預り施設費 ^{*4}	-	0	0	0	-	1,584
預り補助金等	1	3	282	28	31	19
寄附金債務	372	390	389	432	430	646
前受受託研究費	207	109	202	242	316	564
前受共同研究費 ^{*1}	-	61	52	113	108	116
前受受託事業費等	15	14	13	14	13	35
未払金	4,494	5,483	6,307	4,854	10,780	5,269
未払費用	86	91	86	89	83	83
未払消費税等	38	28	-	39	44	0
前受金	8	11	11	0	16	11
科学研究費助成事業等預り金 ^{*2}	236	259	277	472	542	569
預り金	152	171	156	137	214	157
その他の流動負債	11	12	32	30	20	22
負債合計	20,135	20,110	22,916	22,861	31,335	10,583

純資産の部						
科目	2018年度 (2019.3.31)	2019年度 (2020.3.31)	2020年度 (2021.3.31)	2021年度 (2022.3.31)	2022年度 (2023.3.31)	2023年度 (2024.3.31)
資本金	147,930	147,930	147,930	147,930	147,930	147,930
地方公共団体出資金	147,930	147,930	147,930	147,930	147,930	147,930
資本剰余金	△ 16,407	△ 17,266	△ 19,117	△ 21,051	△ 21,065	△ 23,241
資本剰余金	21,741	24,173	25,655	27,098	36,544	37,944
減価償却相当累計額(△) ^{*2}	△ 38,149	△ 41,440	△ 44,772	△ 48,149	△ 51,322	△ 54,886
除売却差額相当累計額(△) ^{*3}	-	-	-	-	△ 6,287	△ 6,298
利益剰余金	5,162	4,963	7,022	8,377	7,238	21,546
前中期目標期間繰越積立金	4,006	3,530	3,416	3,457	1,296	2,173
教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金	142	197	272	1,150	1,684	-
積立金	460	958	1,160	2,328	3,235	-
当期末処分利益	552	276	2,172	1,440	1,022	19,372
純資産合計	136,685	135,627	135,835	135,256	134,104	146,235
負債・純資産合計	156,821	155,738	158,752	158,117	165,439	156,819

【財務指標】（貸借対照表）

流動比率	76.7%	94.1%	125.8%	159.2%	120.9%	81.1%
自己資本比率	87.2%	87.1%	85.6%	85.5%	81.1%	93.3%

^{*1}2018年3月30日付地方独立行政法人会計基準改訂により、財務諸表等において前受受託研究費と前受共同研究費をそれぞれ独立した勘定科目にて表示することが定められました。

^{*2}2022年8月31日付地方独立行政法人会計基準改訂により、表示名を変更しております。（2021年度までは未収入金、預り科学研究費補助金等、損益外減価償却累計額）

^{*3}損益外除売却差額相当額について、2021年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、2022年8月31日付地方独立行政法人会計基準改訂により、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

^{*4}2022年8月31日付地方独立行政法人会計基準改訂により、2023年度決算より、資産見返負債が廃止されました。（8ページ参照）

V.財務諸表等の経年推移

(単位：百万円)

●損益計算書

科 目	2018年度 (2018.4-2019.3)	2019年度 (2019.4-2020.3)	2020年度 (2020.4-2021.3)	2021年度 (2021.4-2022.3)	2022年度 (2022.4-2023.3)	2023年度 (2023.4-2024.3)
経常費用	26,410	26,869	26,116	26,277	29,377	29,370
業務費	24,480	24,612	24,280	24,386	26,710	27,134
教育経費	4,702	4,766	4,537	4,160	4,988	5,657
研究経費	2,350	2,317	2,420	2,452	3,216	3,224
教育研究支援経費	1,948	1,673	2,091	2,370	2,282	2,195
受託研究費	1,023	641	575	944	1,131	1,019
共同研究費*	-	318	230	251	313	310
受託事業費	171	115	65	85	88	111
役員人件費	139	144	167	148	149	127
教員人件費	10,382	10,768	10,370	10,135	10,603	10,411
職員人件費	3,764	3,865	3,819	3,836	3,936	4,077
一般管理費	1,899	2,218	1,798	1,869	2,639	2,161
財務費用	18	16	20	18	15	21
雑損	11	21	17	3	11	52
経常収益	26,906	27,020	28,305	27,828	30,077	29,773
運営費交付金収益	17,064	16,717	18,262	17,778	19,194	19,835
授業料収益	5,139	5,174	5,155	5,113	5,098	5,112
入学金収益	633	627	613	627	642	619
検定料収益	218	220	210	193	195	194
オープンユニバーシティ収益	61	66	5	35	45	50
社会人教育プログラム収益	30	36	19	36	14	23
受託研究収益	1,030	616	585	905	1,093	988
共同研究収益*1	-	323	235	253	314	307
受託事業等収益	182	120	60	86	92	113
寄附金収益	272	264	305	266	283	473
施設費収益	571	1,125	1,161	520	1,116	1,266
補助金等収益	40	53	52	229	201	272
資産見返負債戻入	1,161	1,193	1,200	1,362	1,316	-
資産見返運営費交付金等戻入	928	961	973	1,098	1,087	-
資産見返補助金等戻入	3	3	6	20	25	-
資産見返寄附金戻入	134	134	129	133	125	-
資産見返物品受贈額戻入	95	93	91	110	77	-
財務収益	88	87	89	76	74	71
受取利息	0	0	-	-	-	-
有価証券利息	85	87	89	76	74	71
為替差益	2	-	-	0	-	-
雑益	409	391	347	344	395	443
研究関連収益*2	270	260	250	242	288	298
建物管理費等負担金収益	32	29	13	22	42	23
国際交流会館使用料収益	15	16	9	10	13	15
センター試験経費収益	15	13	13	-	-	-
大学入学共通テスト実施経費収益	-	-	-	13	13	12
学生寮収益	10	10	9	9	7	7
設備機器貸付料収益	1	1	0	1	2	4
ロケーションボックス収益	0	0	-	-	-	0
その他収益	62	58	49	44	27	80
経常利益	495	150	2,189	1,551	700	403
臨時損失	224	216	200	193	279	147
固定資産撤去費用	-	197	187	110	270	112
固定資産除却損	218	18	12	37	8	34
過年度損益修正損	6	0	0	22	0	-
臨時利益	12	21	96	27	1	18,554
固定資産売却益	-	-	-	0	-	-
保険金収益	-	2	-	16	-	1,709
貸倒引当金戻入益	1	1	1	1	1	1
補助金等収益*3	-	-	-	-	-	1
資産見返負債戻入	10	18	14	8	0	16,842
過年度損益修正益	-	-	80	-	0	-
当期純利益	282	△43	2,085	1,385	423	18,811
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	41	599	561
目的積立金取崩額	269	320	87	14	-	-
当期総利益	552	276	2,172	1,440	1,022	19,372

【財務指標】(損益計算書)

教育経費比率	19.2%	19.4%	18.7%	17.1%	18.7%	20.8%
研究経費比率	9.6%	9.4%	10.0%	10.1%	12.0%	11.9%
人件費比率	58.4%	60.0%	59.1%	57.9%	55.0%	53.9%
一般管理費比率	7.8%	9.0%	7.4%	7.7%	9.9%	8.0%

*12018年3月30日付地方独立行政法人会計基準改訂により、財務諸表等において受託研究費と共同研究費をそれぞれ独立した勘定科目にて表示することが定められました。

*22022年8月31日付地方独立行政法人会計基準改訂により表示名を変更しております。(2021年度までは科学研究費間接経費収益)

*32022年8月31日付地方独立行政法人会計基準改訂により、令和5年度決算より、補助金等収益として表示しております。

V.財務諸表等の経年推移

●キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2018.4-2019.3)	2019年度 (2019.4-2020.3)	2020年度 (2020.4-2021.3)	2021年度 (2021.4-2022.3)	2022年度 (2022.4-2023.3)	2023年度 (2023.4-2024.3)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 7,555	△6,852	△ 6,575	△ 7,080	△ 9,098	△ 9,354
人件費支出	△ 14,726	△14,759	△ 14,390	△ 14,474	△ 14,626	△ 15,128
その他の業務支出	△ 1,645	△2,293	△ 1,694	△ 1,758	△ 2,033	△ 2,887
運営費交付金収入	18,208	17,326	20,436	20,083	23,027	19,835
授業料収入	4,689	4,756	4,590	4,498	4,511	4,461
入学金収入	608	587	573	582	602	301
検定料収入	214	221	215	189	191	191
受託研究収入	1,067	563	692	942	1,071	1,294
共同研究収入*	-	302	229	313	296	327
受託事業等収入	188	113	53	75	102	79
補助金等収入	44	52	40	397	185	242
寄附金収入	186	244	227	204	188	424
その他の収入	500	520	208	822	684	2,558
預り金の増減額	-	-	-	-	147	△ 30
小計	1,779	784	4,608	4,795	5,249	2,315
保険金による収入	-	2	-	-	-	-
設立団体納付金の支払額	-	-	-	-	-	△ 4,141
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,779	786	4,608	4,795	5,249	△ 1,826
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	-	-	-	-	-	-
定期預金の払戻による収入	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 8,750	△6,301	△ 13,500	△ 11,200	△ 11,200	△ 7,000
有価証券の償還による収入	8,200	6,301	10,500	11,850	11,520	12,000
有価証券の売却による収入	-	-	-	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 3,244	△2,138	△ 4,324	△ 6,238	△ 2,583	△ 8,621
無形固定資産の取得による支出	△ 219	△149	△ 22	△ 20	△ 27	△ 96
敷金保証金の支出	-	-	-	-	△ 42	-
敷金保証金の返還による収入	-	-	-	-	-	36
施設費による収入	2,481	2,498	2,907	2,887	2,420	2,972
小計	△ 1,534	211	△ 4,440	△ 2,719	87	△ 709
利息及び配当金の受取額	88	90	92	79	77	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,445	301	△ 4,347	△ 2,640	165	△ 634
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	△ 662	△630	△ 578	△ 796	△ 650	△ 718
小計	△ 662	△630	△ 578	△ 796	△ 650	△ 718
利息の支払額	△ 18	△16	△ 20	△ 18	△ 15	△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 681	△647	△ 598	△ 814	△ 666	△ 740
IV 資金に係る換算差額	2	△0	-	-	-	-
V 資金増減額	△ 344	440	△ 338	1,340	4,748	△ 3,200
VI 資金期首残高	1,921	1,576	2,017	1,678	3,019	7,767
VII 資金期末残高	1,576	2,017	1,678	3,019	7,767	4,567

*2018年3月30日付地方独立行政法人会計基準改訂により、財務諸表等において受託研究費と共同研究費をそれぞれ独立した勘定科目にて表示することが定められました。

V.財務諸表等の経年推移

●決算報告書（決算額）

（単位：百万円）

科 目	2018年度 (2018.4-2019.3)	2019年度 (2019.4-2020.3)	2020年度 (2020.4-2021.3)	2021年度 (2021.4-2022.3)	2022年度 (2022.4-2023.3)	2023年度 (2023.4-2024.3)
収入						
運営費交付金	18,208	17,313	20,404	20,083	23,055	19,836
施設費補助金	2,527	2,907	2,881	2,555	2,651	3,027
自己収入	5,832	5,861	5,578	5,527	5,560	7,256
授業料及入学金検定料収入	5,503	5,519	5,380	5,287	5,318	5,254
その他収入	329	342	198	239	242	2,002
外部資金	1,673	1,595	1,823	1,894	2,295	2,537
効率化推進積立金取崩	14	-	-	-	431	-
目的積立金取崩	307	476	113	86	1,768	1,299
計	28,561	28,151	30,799	30,145	35,761	33,956
支出						
業務費	23,793	23,375	24,032	24,264	29,911	25,618
教育研究経費	17,764	17,118	18,142	18,350	23,268	19,174
管理費	6,029	6,257	5,889	5,914	6,643	6,444
施設整備費	2,527	2,907	2,881	2,555	2,651	3,027
外部資金研究費等	1,721	1,588	1,468	2,037	2,236	2,494
計	28,041	27,869	28,381	28,856	34,798	31,139
収入-支出	520	282	2,418	1,289	963	2,817

- ・本レポートの本文中に記載した金額は、各単位未済を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。
- ・東京都公立大学法人の財務諸表等に関する情報はホームページでもご覧いただけます。
本法人ホームページ（<https://www.houjin-tmu.ac.jp>）「法人案内」>「財務情報など」をご覧ください。

東京都公立大学法人の魅力を発信しています！

QRコードをクリック・タップすると
各コンテンツを表示できます



公式 HP



YouTube



X (旧 Twitter)

#都立大
#学問の力で、
東京から世界の未来を拓く
#東京都が設置する唯一の総合大学
#生涯学べる 100 歳大学



公式 HP



YouTube



X (旧 Twitter)



Facebook

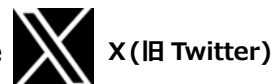
#産技大
#産技大で本気の学び直し
#PBL
#事業戦略、IT、デザイン



公式 HP



YouTube



X (旧 Twitter)



Instagram

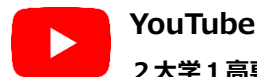
#産技高専
#未来をつくる人をつくる。
#ものづくりスペシャリスト
#エンジニア育成



東京都公立大学法人



公式 HP



YouTube

2 大学 1 高専チャンネル





発行 2025年1月 編集 東京都立大学法人総務部会計管理課

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

電話 042-677-2021 FAX 042-677-2017